

都道府県別推計世帯支払率<2020年度末>

(2022年6月見直し)

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、2020年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	支払率 B/A	(万世帯)	
		受信契約対象世帯数 A	世帯支払数 B
全国	79.0%	4,687	3,703
北海道	70.8%	205	145
青森	92.4%	43	40
岩手	94.5%	42	40
宮城	83.9%	83	70
秋田	97.4%	33	32
山形	93.5%	35	32
福島	87.8%	63	55
茨城	84.9%	101	86
栃木	85.8%	69	59
群馬	84.2%	72	60
埼玉	81.3%	268	219
千葉	81.0%	233	189
東京	67.4%	580	391
神奈川	78.6%	360	283
新潟	94.7%	75	72
富山	91.4%	36	33
石川	85.8%	41	35
福井	88.2%	25	22
山梨	83.6%	31	25
長野	87.1%	76	66
岐阜	89.2%	68	61
静岡	86.6%	133	115
愛知	82.4%	279	229
三重	85.0%	64	55
滋賀	81.8%	49	40
京都	76.4%	95	72
大阪	65.1%	333	218
兵庫	76.5%	198	152
奈良	79.5%	47	37
和歌山	83.0%	34	28
鳥取	92.1%	19	17
島根	93.8%	23	22
岡山	84.4%	69	58
広島	86.6%	105	91
山口	91.3%	51	46
徳島	83.1%	25	21
香川	84.7%	35	29
愛媛	84.3%	50	42
高知	83.5%	25	21
福岡	74.2%	192	143
佐賀	84.7%	27	23
長崎	87.2%	47	41
熊本	81.5%	60	49
大分	80.0%	41	33
宮崎	82.9%	38	31
鹿児島	84.7%	59	51
沖縄	49.0%	50	24

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

2020年に実施された「令和2年国勢調査」人口等基本集計結果等に基づき、受信契約対象世帯数の見直しを2015年度末値に遡って実施しました。

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(2020年度末)
①総世帯数	5,716万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	639万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	5,077万件
④テレビ普及世帯数	4,767万件
⑤受信契約対象世帯数	4,687万件
⑥世帯契約数	3,811万件
⑦世帯支払数	3,703万件

推計世帯支払率(⑦/⑤)	79.0%
--------------	-------

上段:項目の説明
下段:算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数 「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2019年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等) 「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2016年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数 「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数 ①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数 ③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数 ④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数 受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数 ⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)